

貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	259,877	流動負債	84,533
現金及び預金	185,528	未払金	62,064
売掛金	1,131	未払費用	2,050
原材料	43,869	未払法人税等	10,681
貯蔵品	76	預り金	1,843
前渡金	11,320	前受金	1,976
未収消費税等	1,689	賞与引当金	5,917
前払費用	11,491	固定負債	3,810
その他	4,769	資産除去債務	3,271
		繰延税金負債	538
固定資産	29,447	負債合計	88,344
有形固定資産	9,923	(純資産の部)	
建物	1,546	株主資本	203,298
機械装置	8,274	資本金	230,150
工具、器具及び備品	102	資本剰余金	235,403
投資その他の資産	19,524	資本準備金	220,150
投資有価証券	5,100	その他資本剰余金	15,253
敷金及び保証金	6,821	利益剰余金	△ 262,254
長期前払費用	7,602	その他利益剰余金	△ 262,254
		繰越利益剰余金	△ 262,254
		評価・換算差額等	△ 2,318
		その他有価証券評価差額金	△ 2,318
		純資産合計	200,980
資産合計	289,324	負債・純資産合計	289,324

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
事業収益		9,177
事業費用		
研究開発費	213,896	
その他販売費及び一般管理費	113,832	327,729
営業損失		318,551
営業外収益		
受取利息	52	
有価証券利息	3	
投資有価証券売却益	3,812	
補助金収入	46,306	
為替差益	9,742	
その他	1,509	61,426
営業外費用		
新株発行費	1,099	1,099
経常損失		258,224
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,591	1,591
税引前当期純損失		259,815
法人税、住民税及び事業税		1,900
法人税等調整額		538
当期純損失		262,254

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成 22 年 3 月 31 日残高	80,000	70,000	3,732,750	3,802,750	△3,717,496	△3,717,496	165,253	
事業年度中の変動額								
欠損填補			△3,717,496	△3,717,496	3,717,496	3,717,496	-	
新株の発行	150,150	150,150		150,150			300,300	
当期純損失					△262,254	△262,254	△262,254	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	150,150	150,150	△3,717,496	△3,567,346	3,455,242	3,455,242	38,046	
平成 23 年 3 月 31 日残高	230,150	220,150	15,253	235,403	△262,254	△262,254	203,298	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 22 年 3 月 31 日残高	△12,166	△12,166	153,086
事業年度中の変動額			
欠損填補			-
新株の発行			300,300
当期純損失			△262,254
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,848	9,848	9,848
事業年度中の変動額合計	9,848	9,848	47,894
平成 23 年 3 月 31 日残高	△2,318	△2,318	200,980

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

原材料

移動平均法による原価法 (ただし、横浜リサーチセンター分に関しては個別法による原価法)

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年

機械装置 4年

工具、器具及び備品 4年

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末時の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な会計方針の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損失、経常損失および当期純損失に与える影響は軽微であります。

(6) 表示方法の変更

①未収還付法人税等

前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収還付法人税等」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は8千円であります。

②前払費用

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「前払費用」は2,196千円であります。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

普通株式 28,258株

(2) 自己株式の種類および総数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

	発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第1回	平成15年8月26日	普通株式	4,650株
第3回	平成17年6月17日	普通株式	320株
第4回	平成17年10月31日	普通株式	10株
第5回	平成18年3月31日	普通株式	86株
第6回	平成18年12月22日	普通株式	3株
第7回	平成19年11月27日	普通株式	4株
	合計		5,073株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております